



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月5日

上場会社名 大陽日酸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4091 URL <http://www.tn-sanso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊信司
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 諸石 努 TEL 03-5788-8015
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月6日 配当支払開始予定日 平成25年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	249,621	9.4	14,396	14.6	14,199	17.9	12,229	—
25年3月期第2四半期	228,272	△2.8	12,566	△20.3	12,042	△24.8	△7,910	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 30,112百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △10,620百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	31.53	—
25年3月期第2四半期	△19.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	652,799	255,438	35.6
25年3月期	615,820	224,253	33.1

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 232,258百万円 25年3月期 203,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
26年3月期	—	6.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	514,000	9.7	30,000	20.6	28,800	24.9	19,400	—	47.47

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名） Vietnam Japan Gas Joint Stock Company、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	403,092,837株	25年3月期	403,092,837株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	15,273,141株	25年3月期	15,237,498株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	387,838,965株	25年3月期2Q	396,890,913株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

- ・平成25年11月7日（木）……機関投資家、アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)における世界経済は、米国では緩やかな景気回復が見られる中で財政不安を抱え、欧州経済は低迷継続、また、中国やインドを中心とする新興国においても経済成長が鈍化するなど、全般に力強さを欠いた状況のまま推移いたしました。また、わが国経済は、政府・日銀による金融緩和策に伴う円安、株高を背景として輸出産業を中心に企業業績の改善が見受けられるものの、電力料金や原材料価格の上昇などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,496億21百万円(前年同期比9.4%増加)、営業利益143億96百万円(同14.6%増加)、経常利益141億99百万円(同17.9%増加)となりました。四半期純利益は122億29百万円(前年同期は四半期純損失79億10百万円)となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①産業ガス関連事業

国内事業では、化学産業向けでやや減速感はあるものの、主要ユーザーである鉄鋼向けは堅調を維持し、オンサイト供給の酸素、窒素の売上高は前年同期を上回りました。一方、液供給の酸素、窒素、アルゴンは、ユーザー業界における全般的な需要減少により、出荷数量、売上高ともに前年同期を下回り、また、機械装置については、受注案件の減少から、前年同期を大幅に下回りました。海外事業では、北米での売上高は景気回復を反映して前年同期を上回り、また、アジア地域では、新規連結効果も加わって売上高は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、産業ガス関連事業の売上高は、1,639億92百万円(前年同期比10.6%増加)となりましたが、営業利益は、国内の産業ガス生産数量の減少に伴うコスト上昇及び機械装置の利益率低下により、106億53百万円(同5.2%減少)となりました。

②エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス産業向けの需要は、全般的に低迷が継続する中、一部で好転の兆しも見えはじめ、電子材料ガス、電子関連機器・工事及び半導体製造装置の売上高は、低水準であった前年同期を上回りました。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は、485億53百万円(前年同期比5.2%増加)、営業利益は22億13百万円(前年同期は6億2百万円の営業損失)となりました。

③エネルギー関連事業

LPGガスは、春先から夏場にかけて平均気温が高かったことから民生用の需要が減少しましたが、円安等の影響により仕入コストが上昇いたしました。

以上の結果、エネルギー関連事業の売上高は、185億36百万円(前年同期比6.4%増加)、営業利益は6億30百万円(同18.4%減少)となりました。

④その他事業

メディカル関連事業では、機器の売上高は堅調に推移しましたが、医療用酸素は数量・売上ともに前年同期を下回りました。サーモス事業は、猛暑によりスポーツボトル等の販売が好調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りましたものの、円安の影響により仕入コストも上昇いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高は、185億38百万円(前年同期比13.2%増加)、営業利益は15億11百万円(同14.8%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,527億99百万円で、前連結会計年度末比で369億78百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートの前連結会計年度末に比べ12円の円安となるなど、約311億円多く表示されております。

〔資産の部〕

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は2,099億63百万円で、前連結会計年度末比で65億87百万円の増加となっております。現金及び預金が84億75百万円増加の一方、受取手形及び売掛金が30億41百万円の減少となっております。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は4,428億35百万円で、前連結会計年度末比で303億91百万円の増加となっております。有形固定資産が197億5百万円の増加、無形固定資産が58億5百万円の増加、投資その他の資産が前連結会計年度末に比べ株価が上昇したことによる上場株式の含み益の増加により48億80百万円の増加となっております。

〔負債の部〕

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は2,015億56百万円で、前連結会計年度末比で253億13百万円の増加となっております。長期借入金からの振替等により短期借入金が189億47百万円の増加、社債からの振替により1年内償還予定の社債が150億円の増加の一方、支払手形及び買掛金が98億14百万円の減少となっております。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は1,958億4百万円で、前連結会計年度末比で195億19百万円の減少となっております。1年内償還予定の社債への振替により社債が150億円の減少、短期借入金への振替により長期借入金が121億12百万円の減少の一方、繰延税金負債が65億15百万円の増加となっております。

〔純資産の部〕

利益剰余金は、118億72百万円の増加となっております。その他有価証券評価差額金は、主に当社が保有する上場有価証券の含み益の増加により27億8百万円増加し、90億31百万円となっております。為替換算調整勘定はマイナス110億14百万円、少数株主持分は231億79百万円となっております。

以上の結果、純資産の部の合計は2,554億38百万円となり、前連結会計年度末比で311億84百万円の増加となっております。

なお、自己資本比率は35.6%と前連結会計年度末に比べ2.5ポイント高くなっております。

(キャッシュ・フローの分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが225億61百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが76億52百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが109億52百万円の支出となりました。これに連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加35億68百万円を加えた結果、当第2四半期連結累計期間の資金の期末残高は、310億45百万円(前年同四半期比86億73百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権・仕入債務の増減や法人税等の支払他により、営業活動によるキャッシュ・フローは225億61百万円の収入(前年同四半期比36.1%増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出147億24百万円、有形固定資産の売却による収入46億11百万円、投資有価証券の売却による収入39億29百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは76億52百万円の支出(前年同四半期比56.8%減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が133億55百万円、長期借入金の返済による支出が191億49百万円や配当金の支払い等により財務活動によるキャッシュ・フローは109億52百万円の支出(前年同四半期は77億60百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想修正について

当社は、当第2四半期の業績および足下の販売状況などを踏まえ、下記のとおり、本年8月21日に公表いたしました平成26年3月期通期の連結業績予想を修正いたしました。

平成26年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回（平成25年8月21日） 発表予想（A）	百万円 514,000	百万円 31,500	百万円 29,300	百万円 19,400	円 銭 50.02
今回発表予想（B）	514,000	30,000	28,800	19,400	※ 47.47
増減額（B－A）	0	△1,500	△500	0	
増減率（％）	－	△4.8	△1.7	－	
（ご参考）前期実績 （平成25年3月期）	468,387	24,884	23,060	△2,071	△5.25

※今期発表予想（B）の1株当たり当期純利益の算定には、平成25年10月15日に払込が完了している第三者割当増資による新株式の発行および自己株式の処分による株式数を含めて計算しております。

修正の理由

売上高は、液供給による酸素、窒素、アルゴンなどガスの出荷数量が国内・海外ともに当初予想を下回るものの、為替が当初予想より円安（前回予想1USドル＝90円、今回予想1USドル＝97円）となっているため、前回予想と同額になっております。一方、営業利益については、主力のガスの出荷数量減や国内での電力コスト増に対応した収益改善の未達要因などにより、前回予想を下回る見込みです。また、その結果、営業外損益の改善があるものの経常利益も前回予想を下回る見込みです。当期純利益については、固定資産売却益や関係会社整理損などの特別損益の計上に加え、固定資産除却損などが見込まれることから、前回予想と同額になっております。

（注）上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によっては、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

関連会社であったVietnam Japan Gas Co.,Ltd.を平成25年1月2日付で、有限責任会社から株式会社へ変更するとともに子会社化いたしました。これにより、社名をVietnam Japan Gas Joint Stock Companyへ改称し、資本金の額が当社の資本金の額の10%以上に相当する額となったため、当社の特定子会社に該当することとなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,743	33,218
受取手形及び売掛金	123,282	120,240
商品及び製品	22,716	23,147
仕掛品	7,100	8,795
原材料及び貯蔵品	8,092	8,444
繰延税金資産	7,285	6,444
その他	11,007	10,974
貸倒引当金	△850	△1,301
流動資産合計	203,376	209,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,632	55,168
機械装置及び運搬具(純額)	130,030	141,479
土地	36,197	36,773
リース資産(純額)	4,590	4,593
建設仮勘定	19,631	24,823
その他(純額)	26,059	29,009
有形固定資産合計	272,142	291,847
無形固定資産		
のれん	43,561	47,797
その他	17,213	18,782
無形固定資産合計	60,774	66,580
投資その他の資産		
投資有価証券	60,110	63,714
長期貸付金	642	171
前払年金費用	9,804	9,573
繰延税金資産	2,057	2,195
その他	8,532	9,282
投資等評価引当金	△1,000	△20
貸倒引当金	△618	△509
投資その他の資産合計	79,527	84,407
固定資産合計	412,443	442,835
資産合計	615,820	652,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,785	60,971
短期借入金	75,062	94,010
1年内償還予定の社債	—	15,000
未払法人税等	2,716	3,906
引当金	2,998	3,078
その他	24,678	24,588
流動負債合計	176,242	201,556
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	135,806	123,693
繰延税金負債	27,229	33,745
退職給付引当金	3,327	3,419
執行役員退職慰労引当金	550	419
役員退職慰労引当金	764	713
負ののれん	106	61
リース債務	5,061	5,148
その他	7,478	8,603
固定負債合計	215,324	195,804
負債合計	391,566	397,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金	44,909	44,910
利益剰余金	159,999	171,871
自己株式	△9,161	△9,186
株主資本合計	222,787	234,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,322	9,031
繰延ヘッジ損益	△120	△167
為替換算調整勘定	△25,020	△11,014
在外子会社の年金債務調整額	△197	△224
その他の包括利益累計額合計	△19,016	△2,375
少数株主持分	20,481	23,179
純資産合計	224,253	255,438
負債純資産合計	615,820	652,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	228,272	249,621
売上原価	153,361	167,250
売上総利益	74,911	82,371
販売費及び一般管理費	62,345	67,974
営業利益	12,566	14,396
営業外収益		
受取利息	75	69
受取配当金	439	612
負ののれん償却額	182	75
持分法による投資利益	757	1,021
その他	1,011	931
営業外収益合計	2,466	2,711
営業外費用		
支払利息	2,093	1,924
固定資産除却損	196	170
その他	701	813
営業外費用合計	2,990	2,908
経常利益	12,042	14,199
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,163
固定資産売却益	14	3,790
特別利益合計	14	6,954
特別損失		
投資有価証券評価損	215	199
段階取得に係る差損	—	151
事業整理損	23,276	—
ゴルフ会員権評価損	45	—
関係会社整理損	—	451
早期割増退職金	—	268
特別損失合計	23,537	1,071
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,480	20,083
法人税、住民税及び事業税	2,739	4,089
法人税等調整額	△6,918	3,110
法人税等合計	△4,179	7,199
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△7,301	12,883
少数株主利益	609	653
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,910	12,229

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△7,301	12,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,731	2,717
繰延ヘッジ損益	△122	△47
為替換算調整勘定	1,386	13,119
在外子会社の年金債務調整額	△3	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	152	1,466
その他の包括利益合計	△3,318	17,228
四半期包括利益	△10,620	30,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,228	28,870
少数株主に係る四半期包括利益	607	1,242

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,480	20,083
減価償却費	14,342	16,642
のれん償却額	1,290	1,676
受取利息及び受取配当金	△515	△682
支払利息	2,093	1,924
持分法による投資損益(△は益)	△757	△1,021
有形固定資産売却損益(△は益)	120	△3,660
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,163
段階取得に係る差損益(△は益)	—	151
事業整理損失	23,276	—
関係会社整理損	—	451
早期割増退職金	—	268
売上債権の増減額(△は増加)	4,789	7,162
未収入金の増減額(△は増加)	263	972
前渡金の増減額(△は増加)	△202	△577
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,722	538
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,275	△13,494
未払費用の増減額(△は減少)	△602	△506
前受金の増減額(△は減少)	△170	△631
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△101	△63
前払年金費用の増減額(△は増加)	523	230
その他	433	△437
小計	24,304	25,862
利息及び配当金の受取額	695	1,007
利息の支払額	△2,097	△1,957
法人税等の支払額	△6,331	△2,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,571	22,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△770	△726
定期預金の払戻による収入	674	1,178
有形固定資産の取得による支出	△15,944	△14,724
有形固定資産の売却による収入	204	4,611
無形固定資産の取得による支出	△196	△201
投資有価証券の取得による支出	△755	△674
投資有価証券の売却による収入	10	3,929
資産買収による支出	△608	—
貸付けによる支出	△427	△62
その他	101	△982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,711	△7,652

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,966	△1,219
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,000	—
長期借入れによる収入	14,030	13,355
長期借入金の返済による支出	△11,530	△19,149
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△1,008	△1,063
自己株式の取得による支出	△3	△25
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△2,382	△2,328
少数株主への配当金の支払額	△311	△523
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,760	△10,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△177	799
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,443	4,755
現金及び現金同等物の期首残高	33,275	22,721
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	3,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,718	31,045

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	148,307	46,169	17,420	16,375	228,272	—	228,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	760	59	884	1,342	3,047	△3,047	—
計	149,067	46,229	18,305	17,718	231,320	△3,047	228,272
セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は営業損失(△))	11,237	△602	773	1,773	13,181	△614	12,566

(注) 1. その他事業には、メディカル関連事業、サーモス事業、不動産事業等を含めております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△614百万円には、セグメント間取引消去101百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△716百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	163,992	48,553	18,536	18,538	249,621	—	249,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	834	53	1,020	1,670	3,579	△3,579	—
計	164,827	48,606	19,556	20,209	253,200	△3,579	249,621
セグメント利益(営業利益)	10,653	2,213	630	1,511	15,009	△612	14,396

(注) 1. その他事業には、メディカル関連事業、サーモス事業、不動産事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額△612百万円には、セグメント間取引消去234百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△846百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

当社は、平成25年9月11日開催の当社取締役会において、パシフィックメディコ株式会社の全株式を取得して当社の子会社とすることを決議し、平成25年10月1日付で同社の全株式を買収により取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の概要

被取得企業の名称 パシフィックメディコ株式会社
事業の内容 人工呼吸器、吸引器、パルスオキシメーター等
呼吸ケア関連医療機器の製造販売業

②企業結合を行った主な理由

当社の医療ビジネスは、医療ガス、関連設備・機器の製造、販売及び在宅酸素医療法等の医療機器の販売等を中心として展開しています。医療ビジネスにおける中長期計画の一つとして「メーカーとしての基盤強化」を掲げており、M&Aや商品開発等の事業戦略を推進しています。

パシフィックメディコ株式会社は、呼吸ケア領域の幅広いニーズに対応した開発、商品展開を得意とし、積極的な事業展開を図っています。特に、在宅人工呼吸器（気管切開患者向け）では国内トップシェアであり、輸入品を中心とした製品ラインアップを持つとともに、製造工場の買収によりメーカーポジションも強化するなど、呼吸ケア事業での豊富な経験と実績を有しています。

今般、同社を買収することで、人工呼吸器等の高度医療機器ビジネスへ本格参入し、呼吸ケア事業領域の拡大を狙います。また、同社は睡眠時無呼吸症の診断装置開発及び診断・治療環境の整備にも注力しており、今後睡眠ケア事業の強化も図って参ります。

③企業結合日

平成25年10月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてパシフィックメディコ株式会社の全株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	6,500百万円
取得に直接要した費用	現在集計中であります。
取得原価	現在集計中であります。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんのご金額につきましては、現在算定中であります。

2. 第三者割当増資及び自己株式の処分

当社は、平成25年9月26日開催の当社取締役会において、株式会社三菱ケミカルホールディングス（以下「三菱ケミカルホールディングス」という。）との間で資本業務提携契約を締結し、三菱ケミカルホールディングスを割当先とする第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を決議いたしました。なお、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分に関しましては、平成25年10月15日に払込手続きが完了しております。

第三者割当増資及び自己株式の処分

(1) 第三者割当による新株式発行

①発行する株式の種類及び数	普通株式 30,000,000株
②発行価額(払込金額)	1株につき687円
③発行価額(払込金額)の総額	20,610,000,000円
④増加する資本金 及び資本準備金の総額	増加する資本金 10,305,000,000円 増加する資本準備金 10,305,000,000円
⑤払込期日	平成25年10月15日
⑥割当先及び割当株式数	第三者割当の方法により、三菱ケミカルホールディングス に30,000,000株割当てます。

(2) 第三者割当による自己株式の処分

①処分する株式の種類及び数	普通株式 15,096,000株
②処分金額(払込金額)	1株につき687円
③処分金額(払込金額)の総額	10,370,952,000円
④払込期日	平成25年10月15日
⑤処分先及び処分株式数	第三者割当の方法により、三菱ケミカルホールディングス に15,096,000株割当てます。

資金の用途

(1) 海外における産業ガス生産能力増強のための設備投資

北米においては主に石油化学産業向け、またベトナム・フィリピンでは石油化学、半導体産業向けを中心に、空気分離装置並びに水素製造装置などの設備投資資金に充当し、海外における産業ガス生産能力の増強を図ります。

(2) 国内における生産能力増強のための設備投資

液化炭酸ガスや酸素安定同位体標識水(水-18O)(注)等、産業ガス並びに医療ガスの設備投資資金に充当し、国内における生産能力の増強を図ります。

(注)酸素安定同位体標識水(水-18O)は、天然の酸素中にごく微量に存在する質量数18の酸素安定同位体を98%以上まで濃縮したもので、がんの早期発見と予後観察に有効なポジトロン断層撮影(PEIT)用の診断薬原料として使用されるものです。

(3) 北米及びアジアをはじめとする国内外での戦略的投融資

「国内事業基盤のさらなる強化」及び「海外事業の一層の拡大」を当社の経営方針とするなか、戦略的な業務提携及び資本提携は有用な手段であると考えており、国内ではメディカル事業の拡充を企図した医療機器メーカーのパシフィックメディコ株式会社の買収、北米並びにアジア地域ではディストリビューターやローカルガスメーカーの買収など事業規模拡大のための戦略的投融資に、調達した資金を順次充当する予定です。